⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tuguru Usui The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Chugoku Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : A clinical chemistry automated analyzer etc. 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, May, 2012 through 30, April, 2017
⑸　Rent place : Chugoku Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM 18, April, 2012
⑻　Contact point for the notice : Masafumi Sado Procurement Section, Accounting Division, Chugoku Rosai Hospital 1―5―1 Hirotagaya Kure-shi Hiroshima-ken 737―0193 Japan TEL 0823―72―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年2月28日
株式会社日本政策金融公庫
調達サービス室長　今井多賀雄
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　岡崎支店及び北九州支店　中小企業事業開設に伴うＲＩＰシステム用機器等の調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫調達サービス室契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成22・23・24年度全省庁統一資格、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―３　株式会社日本政策金融公庫　調達サービス室契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、調達サービス室契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
㋐　電子メールの標題に、「入札公告第24―74号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「岡崎支店及び北九州支店　中小企業事業開設に伴うＲＩＰシステム用機器等の調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。
なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。
⑶　入札書の提出期限　平成24年４月18日（水）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成24年４月19日（木）９時20分　公庫ビル９階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity : Takao Imai, Head, Procurement and General Service Office, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hardware and software for RIP system, 2 set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　18 April 2012
⑹　Contact point for the notice : Hiroko Shimada, Procurement and General Service Office, Japan Finance Corporation, 1―9―3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年2月28日
郵便事業株式会社経理部門担当執行役員
中城　吉郎
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容　⑴品目分類番号　６　⑵品名及び数量　ユ07150　書留・特定記録郵便物等差出票及び受領証（小）予定911,520冊　⑶特質等　仕様書による　⑷納入期限　平成25年９月27日（最終）⑸納入場所　仕様書による　⑹入札・開札の日時及び場所　平成24年４月27日午前10時00分　入札説明書で定める電磁的システムのサイト上
2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵郵便事業株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶破産法の破産手続、会社法の特別清算手続、会社更生法の更生手続又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者